⑸　納入場所　福島県田村郡三春町深作10―２（田村西部工業団地内）環境創造センター　国立研究開発法人国立環境研究所福島支部
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。ただし、平成28･29･30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の資格を引き続き取得すること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。
３　入札説明書の交付、入札書等の提出、開札について
⑴　入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、及び問い合わせ先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第１係　高谷　　亮　電話029―850―2321
※なお、入札説明書は当研究所のＨＰ上（ＨＰの左側、入札公告→競争入札公告等の情報）からもダウンロード可能である。
⑵　入札書等の受領期限　平成28年３月17日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成28年３月18日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅰ第２会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑵の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、受領期限までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akimasa, Sumi President, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The freezer compartment and the refrigerator compartment of prefab, 1 set (Center for Environmental Creation Fukushima Branch-related)
⑷　Delivery period : 31, May, 2016
⑸　Delivery place : Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies Fukushima Branch (Center for Environmental Creation (Tamura West Industrial Park) 10―2 Fukasaku, Miharu-machi, Tamura-gun, Fukushima, Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　are classified as Grade A, B, C, or D “manufacturing of product” or “Sale of product” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. However, Grade A, B, C, or D “manufacturing of product” or “Sale of product” qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) will be acquired on an ongoing basis in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 :
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :
⑤　pledger to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 17, March, 2016
⑻　Contact point for the notice : Ryo, Takatani, Accounting Section, General Affairs Division, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 1 月 28 日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　守屋　正平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第 36 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成28年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路（霞４号幹線）橋梁（Ｐ３～Ｐ９）上部工事
⑶　工事場所　三重県四日市市霞２丁目地先
⑷　工事内容　本工事は、四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区霞４号幹線橋梁（Ｐ３～Ｐ９）の橋梁上部の工場製作工、鋼橋架設工、支承工、橋梁付属物工等の施工を行うものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　工期　平成29年10月10日まで
⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、「単体有資格業者」という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
　また、港湾関連民間技術評価制度の認定技術等（以下、「港湾民間技術」という。）を効果的に活用するための試行工事でもある。
⑼　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承認経路の自動化と電子納品を実施する。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。